

★ベネズエラへの干渉に抗議し、たたかうベネズエラ国民の自決権を支持する

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
代表理事・国際部長・田中靖宏

マドロー大統領の二期目の就任（1月10日）にあたり、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本AALA）は、米国とそれに追随する諸国の政権がベネズエラへの内政干渉となる行動を行っていることに強く抗議するとともに、国際社会が、主権の尊重と民族自決権の原則にたって、ベネズエラ問題を解決するよう、強く求めます。

大統領の2期目就任に先立って1月4日、米国が推進し、カナダと中南米の親米右派政権がつくるリマ・グループに参加する13カ国は、昨年5月におこなわれたベネズエラの大統領選挙を一方的に「不正」と断じ、マドロー政権に合法性がないとして、同氏の退陣を求める声明を発表しました。これは国連憲章や米州機構（OAS）憲章でも規定された内政不干渉という国家関係の原則を踏みにじるものです。

声明が理由としてあげている選挙における野党候補の制限や国会権限のはく奪などは、純然たる内政問題であり、外部から政権の退陣をもとめる根拠にはなりません。それらの主張は、選挙をめぐる与野党の交渉過程を無視した、一部の過激派野党の主張をうのみにしたもので、野党全体のものでもなく、ベネズエラ国民の広範な意見を反映したものではありません。現在ベネズエラの野党は、旧来のグループを解消して政府との対話の中で問題を解決しようと模索しています。リマ・グループの声明は、この現状をも無視して、却って国内の政治的対決をおおるものとなっています。

声明は、ベネズエラとの国交断絶を含む、外交関係の冷却化を今後の行動の第一に呼びかけています。ここには、ベネズエラを外交的に孤立させ、米加が参加しない中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC）を機能不全に陥らせ、親米の米州機構を米州支配の道具に引き戻そうという米国の意図が伺われます。だからこそリマ・グループの会議に参加したメキシコの新政権は内政干渉にあたるとして声明への署名を拒否しました。またこれまでリマ・グループに一定の協調路線をとってきたウルグアイも声明を支持せず、米州34カ国のうち大多数の20カ国以上が参加していないのです。

リマ・グループの動きの背景には、選挙で選ばれたベネズエラの左派政権を非合法的な手段で転覆しようとする米政権の意図があることは周知の事実です。

昨年の大統領選挙には、当初すべての野党が参加することで合意が出来上がりつつありましたが、米国の圧力で野党が参加派とボイコット派に分裂しました。結果的に一部の野党も含めて複数の政党が参加し、960万人が投票（投票率46%）し、マドゥーロ大統領は68%の得票をえて再選されました。この選択は深刻な経済危機と米国からの制裁によって国民生活が極めて困難になるなかでのものでした。私たちは、このような圧力に抗して国家の主権を守り、自主的、民主的な方法で危機打開に取り組むベネズエラ国民のたたかいを強く支持し、米国の横暴な覇権主義、干渉主義を厳しく糾弾するものです。

（以上）